

月例経済報告

昭和62年3月24日 経済企画庁

目次

概観

1 海外経済: 西欧の景気拡大に足踏み感

2 国際収支: 輸入の伸びは緩やか

3 国内需給: 雇用情勢は厳しい状況

4 物価: 消費者物価は一層の安定

5 金融財政: 日銀券は高い伸び

海外経済: アメリカ経済をみると、景気はなお緩やかに拡大している。しかし、個人消費は自動車販売の反動減から5年ぶりに減少したほか、設備投資も低迷が続いている。また、住宅投資も伸び率がかなり鈍化している。一方、純輸出は、輸出が大幅増となり輸入が減少したことから、3期ぶりに成長引き上げ要因となった。通関ベースでみると1月の貿易収支赤字は前年同月を下回った。鉱工業生産は、2月も伸びを維持した。雇用情勢も、失業率が緩やかに低下しており製造業雇用者数も増加を続けるなど、このところ改善している。物価は、基調としては落ち着いているが、最近はやや上昇の兆しもみられる。金利は長期、短期とも年初から3月上旬までほぼ横ばいで推移した。

西欧経済をみると、輸出が減少し、内需も伸び悩んでいる。加えて、年初の寒波の影響もあり、景気拡大はほぼ足踏み状態となっている。主要国の個人消費は、年末来伸び悩んでおり輸出(自国通貨建て)も減少傾向にある。雇用情勢は依然厳しく、1月の失業者数は、前年水準を上回っている。物価は、一部で上昇率にやや高まりがみられるが、全体としては引き続き安定している。金利は3月にイギリス、フランス、イタリア等で政策金利が引き下げられた。

国際通貨市場では、米ドルは、1月上旬から下旬にかけて一段と低下した後、2月中はほぼ横ばいで推移した。なお、3月上旬もおおむね横ばいであった。

国際商品市況は、1月は軟調となり、2月中はほぼ横ばいで推移した。

原油情勢をみると、スポット価格は、OPEC総会閉幕後急上昇し、2月上旬まで1バーレル当たり18ドル前後で推移したが、その後やや低下し、2月末には1バーレル当たり16ドル前後となった。3月上旬には1バーレル当たり17ドル台に戻した。

我が国経済: 国内需要の動向をみると、個人消費は、暖冬の影響等により増勢に鈍化水みられるものの、基調として緩やかな増加を続けている。住宅建設は、高い水準で推移している。また、公共工事請負金額は、2月は前年同月比21.2%増となつ、な。一方、設備投資は、非製造業では底固い動きを示しているものの、製造業では弱合んでいることから、伸びが鈍くなっている。

こうして内需が緩やかに増加する一方で、輸出は、弱含みに推移している。また、輸入は、基調としては製品類等を中心に増加しているが、このところ伸びが緩やかになっている。

鉱工業生産は、輸出や設備投資の動き、鉄鋼等で在庫調整が行われていること等から、基調としては停滞傾向で推移している。企業収益は、非製造業では堅調に推移しているものの、製油業での輸出の減少、製品価格の下落等から、全体としては低い水準が続いている。また、これまでの円高の進展等により、製造業を中心に企業の業況判断には停滞感が続いており、なかんずく中小企業の業況感は後退している。

雇用情勢は、厳しい状況となっている。1月の完全失業率(季節調整値)は、3.0%と既往最高となり、事業主都合解雇者数も輸出関連業種を中心に前年同月を上回って推移している。

こうした中で物価の動向をみると、卸売物価は、前年を下回る水準で安定的に推移しており、消費者物価は、一層の安定を示している。

国際収支をみると、経常収支は大幅な黒字が続いている。対米ドル円相場は、1月下旬より2月上旬にかけてやや弱含んだ後、3月上旬まで おおむね153円台の落ち着いた動きとなった。

以上、我が国経済では、国内需要は緩やかに増加しているが、輸出が弱含みであること等から、鉱工業生産は基調としては停滞傾向で推移しており、景気は底固さはあるもののその足取りは緩やかである。また、これまでの円高の進展等により景気には二面性がみられ、製造業を中心に企業の業況判断には停滞感が続いており、雇用面も厳しい状況となっている。他方、経常収支は大幅な黒字が続いている。

このような経済情勢を踏まえ、政府は、内需を中心とした景気の持続的拡大を図ることとし、主要国との協調的な経済政策の実施を推進しつつ円レートの安定化を図るとともに、引き続き適切かつ機動的な経済運営に努めることとする。

1 海外経済:西欧の景気拡大に足踏み感

アメリカ経済をみると、景気はなお緩やかに拡大している。実質GNPは、10~12月期には前期比年率1.1%増(第2次改定値)、また86年は前年比2.5%増(第2次改定値)となった。実質個人消費は、自動車販売の反動減から、10~12月期には前期比年率0.4%減と5年ぶりに減少に転じた。実質民間住宅投資は、民間住宅着工件数のベースでみると10~12月期は前期比年率で3.2%減となり、空屋率の上昇等から伸び率がかなり鈍化した。実質民間設備投資は、10~12月期には機械設備投資が増加したため、前期比年率3.0%増と4期ぶりに若干増加した。先行指標となる非軍需資本財受注は、加速償却制度縮減、合理化による駆け込み等から前期比で10~12月期4.2%増と2期連続して増加したが、1月はその反動もあり、17.0%減となった。対外面をみると、10~12月期には実質輸出が大幅増となる一方、実質輸入が減少したため、純輸出のGNP成長率寄与度は1.7%と成長引き上げ要因となった。

鉱工業生産は、10~12月期にも引き続き消費財生産の好調を主因として前期比0.7%増と伸び率を高め、2月も前月比0.5%、9増と伸びを維持した。

雇用情勢は、このところ改善している。失業率(軍人を含む)は緩やかに低下し、1月は6.6%となり2月も同水準で推移した。また事業所統計をみても、雇用者数が連続して増加しており、86年初来減少を続けていた製造業部門の雇用者数が10月以降基調として増加に転じている。

物価は、卸売物価、消費者物価とも基調としては落ち着いているが、最近はやや上昇の兆しもみられる。完成財卸売物価は、10~12月期は前期比0.6%の上昇(前年同期比1.9%下落)となった後、エネルギー価格の上昇等を主因に1月は前月比0.6%の上昇(前年同月比1.5%下落)となり、2月は同0.1%の上昇(前年同月比0.1%上昇)となった。消費者物価は、10~12月期は前期比0.7%の上昇(前年同期比1.3%上昇)となった後、1月は前月比0.7%の上昇(前年同月比1.4%上昇)となった。

貿易動向をみると、1月の輸出は悪天候の影響もあって減少したが、輸入も前月に引き続いて減少したため、貿易収支赤字は前年同月を16.8億ドル下回り148億ドルとなった。

金融面をみると、金利は長期金利、短期金利とも年初から3月上旬までほぼ横ばいで推移した。2月のマネーサプライ増加率(86年10~12月期比年率)は、M₂、M₃ともに6.1%増と、いずれも目標圏内で推移した。また、M₁は前月比8億ドルの微減となった。

財政面をみると、連邦財政収支は、1月は21.7億ドルの赤字となり、87年度累計(86年10月～87年1月)では前年同期比160.7億ドル減の816.2億ドルの赤字となった。

西欧経済をみると、イギリスでは、個人消費を中心に内需が底固く、輸出は回復基調にあるものの、年初の寒波の一時的影響もあって、景気拡大のテンポはこのところ更に緩やかとなっている。フランスでは、輸出が低迷を続ける中で鉱工業生産が伸び悩みをみせるなど、景気の拡大には足踏みがみられる。西ドイツでは、輸出の不振に加え、内需にもかげりが率れたことから景気は足踏み状態となっている。イタリアでは、個人消費が堅調な伸びを続け、鉱工業生産も回復を示すなど、景気は緩やかな回復を続けている。雇用情勢は、依然厳しく、EC12か国の失業者数(原数値)は1月現在1,705万人と前年同月を上回っている物価は、一部で上昇率にやや高まりがみられるが、全体としては、引き続き安定しており、EC12か国の消費者物価上昇率(前年同月比)は、12月2.9%、1月2.7%となった。金利は3月にイギリス、フランス、イタリア等で政策金利が引き下げられた。なお、EC委員会は2月下旬、予想を上回るドル低下による輸出減少のため、87年の成長見通しを実質2.3%に下方修正した。

韓国では、輸出が大幅な増加を続け、機械設備投資も高い伸びを示すなど、景気は拡大を続けている。こうしたことから雇用情勢も改善している。物価上昇率は安定的に推移している。

国際通貨市場をみると、米ドルは、1月上旬から下旬にかけて一段と低下した後、2月中はほぼ横ばいで推移した。なお、3月上旬もおおむね横ばいであった。こうした中で2月22日、主要国? 相・中央銀行総裁会議がパリで開催され、現状においては各国は為替レートを当面の水準の周辺に安定させることを促進するために緊密に協力すること等が 合意された。

国際商品市場は、緩やかな回復を続けてきたが、1月は軟調となり、2月中はほぼ横ばいで推移した。

原油情勢をみると、スポット価格は、12月のOPEC総会閉幕後急上昇し、2月上旬まで1バーレル当たり18ドル前後の水準で推移したが、その後やや低下し、2月末には1バーレル当たり16ドル前後となった。3月上旬には1バーレル当たり17ドル台に戻した。

2 国際収支:輸入の伸びは緩やか

輸出は、弱含みに推移している。通関輸出(数量ベース)は、前月比で1月6.2%増の後、2月(速報)は5.0%減(前年同月比0.8%減)となった。

最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、電気機器、化学製品などが増加しているが、テープレコーダーなどが減少している。同じく地域別にみると、西欧向け、東南アジア向けなどが増加しているが、アメリカ向け、中国向けなどが減少している。

輸入は、基調としては製品類等を中心に増加しているが、このところ伸びが緩やかになっている。通関輸入(数量ベース)は、前月比で1月0.3%増の後、2月(速報)は、原粗油が前月に比べ減少したことなどから9.4%減、(前年同月比1.9%増)となった。原油輸入価格(CIFベース)は、2月は1バーレル当たり17.1ドルと前月より2.1ドル上昇した。

最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、製品類は増加を続けている。

国際収支をみると、経済収支は大幅な黒字が続いている。1月(速報)の経常収支(貿易収支のみ季節調整値)は、貿易収支の黒字幅が拡大し、貿易外収支の赤字幅が縮小したため、その黒字幅は拡大し、1兆3,697億円(88.8億ドル)となった。一方、長短資本取引等の合計(注)は7,648億円(49.5億ドル)の赤字となった。その内訳をみると、長期資本収支は、外国資本の流入超過幅が減少したものの、本邦資本の流出幅が直接投資の減少や株式投資の処分増加等により前月に比べ大幅に減少したため、1月は流出超過幅が縮小し、1兆9,035億円(123.2億ドル)となった。短期の

資本取引の合計(注)は流入超過幅が拡大し1兆3,089億円(84.7億ドル)の流入超となった。なお、1月の基礎的収支は1兆1,387億円(73.7億ドル)の赤字、総合収支は1兆869億円(70.4億ドル)の赤字となった。

2月の外貨準備高は、月中2.7億ドル増加し、517.3億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク中心相場)は、1月下旬から2月上旬にかけてやや弱含んだ後、3月上旬までおおむね153円台の落ち着いた動きとなった。

他方、対マルク相場(対顧客相場、終値)は、2月上旬からやや強含みで推移し、3月上旬には83円台となった。

(注)長短資本取引等の合計は、長期資本収支、短期の資本取引の合計及び誤差脱漏の合計であり、定義上経常収支(原数値)の黒字幅と同額の赤字である。短期の資本取引の合計とは、短期資本収支及び符号を転じた金融勘定の合計である。

3 国内需給:雇用情勢は厳しい状況

実質国民総支出(昭和55年基準、速報)の動向をみると、前期比は、昭和61年7～9月期0.7%増(年率3.0%増)の後、10～12月期は、0.8%増(同3.2%増)となった。内外需別にみると、国内需要の寄与度が0.5%(うち国内民間需要では0.4%)と7～9月期の1.3%を下回ったのに対し、経常海外余剰の寄与度は輸入等が減少していること等から0.2%とプラスに転じた。需要項目別では、民間最終消費支出(前期比0.7%減)が暖冬の影響等もあって減少したものの、民間住宅投資(同4.9%増)が高い伸びを続けたほか、民間設備投資(2.0%増)もやや伸びを高めた。また、輸出等は前期比1.2%減となった。

個人消費は、暖冬の影響等により増勢に鈍化がみられるものの、基調よして緩やかな増加を続けている。家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で11月1.3%増の後、暖冬の影響もあり12月は1.8%減(前月比4.0%減)と伸びを低めた。世帯別の動きをみると、勤労者世帯で前年同月比0.6%減、一般世帯では同4.4%減となつた。最近数か月の動きを費目別にみると、教育、交通通信などは増加しているが、家具・家事用品、被服及び履き物などは減少している。また、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は前年同月比で12月は2.6%減となった。小売売上面からみると、1月は前年同月比で全国百貨店販売額が2.8%増加チェーンストア売上高(店舗調整後)が1.6%増となり、このところ伸び悩んでいる。一方、耐久消費財の販売は、乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数が、前年同月比で2月(速報)は2.9%増となるなど、やや伸びが高まった。また、レジャー面を大手旅行業者12社取扱金額でみると、1月は前年同月比で国内旅行が5.9%増、海外旅行が12.5%増と総じて底固い伸びとなっている。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額は前年同月比で12月、1月とも2.6%増となった。また、実質賃金は消費者物価が一層の安定を示していることから12月3.1%増の後、1月は4.1%増となった。

住宅建設は、高い水準で推移している。新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は前月比で12月2.6%減の後、1月は民間貸家等の増加により3.2%増(前年、同月比10.3%増)の12万5千戸(年率149万6千戸)となった。1月の着工床面積(季節調整値)は前月比1.9%増(前年同月比6.1%増)となった。1月の戸数の動きを資金別にみると、前月比で民間資金住宅は5.7%増(前年同月比16.5%増)、公的資金住宅は3.7%減(同0.2%増)となった。

設備投資は、伸びが鈍くなっている。産別にみると、非製造業では底固い動きを示しているものの、製造業では弱含んでいる。

日本銀行「企業短期経済観測」(62年2月調査)によると、主要企業の61年度の設備投資実績見

込みは、製造業では11月調査に比べ更に下方修正され、輸出関連業種を中心に依然減少となっていやが、電力等の増加に支えられた非製造業を中心に前年度比1.9%増(11月調査比0.6%の下方修正)となっている。また、62年度計画については、製造業が引き続き減少し、非製造業も電力が僅かながら減少に転じることもあって小幅の伸びに止まるため、同1.9%減と見込まれている。一方、中小企業の61年度実績見込みは、全産業で同4.9%増となっているが、製造業では同13.5%減となっている。

なお、61年10～12月期の設備投資を、大?省「法人企業統計季報」(全産業。60年4月から日本電信電話株式会社及び日本たばこ産業株式会社を含む。)でみると、前年同期比で3.9%減となった。また、資本金1億円以上は0.4%減(うち製造業16.6%減、非製造業12.6%増)となっている。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前期比で10～12月期7.4%減(前年同期比11.9%減)の後、1月は前月比で1.3%増(前年同月比7.1%減)となった。民間からの建設工事受注額(50社)をみると、前年同月比で12月24.8%増の後、1月(速報)は37.5%増となった。内訳をみると製造業は前年同月比70.7%増、非製造業は同28.8%増となった。

公共工事について公共工事請負金額をみると、前年同月比で1月16.4%増の後、2月は公団・事業団等、市区町村等の発注増にまり21.2%増となった。4～2月の累計では、前年同期比9.4%増となっている。

鉱工業生産・出荷・在庫の動向をみると、輸出が弱含みに推移し、設備投資も伸びが鈍化しており、また、在庫は高水準になっている業種もあり、鉄鋼等では在庫調整が行われている。このため、生産は基調としては停滞傾向で推移している。

鉱工業生産は、前月比で12月3.6%増の後、1月は一般機械、食料品・たばこ等が増加したものの電気機械、パルプ・紙・紙加工品等が減少したことから0.5%減となった。また、製造工業生産予測指数は、2月は機械、化学等により0.3%増の後、8月も機械、化学等に上2.6%増となっている。鉱工業出荷は、前月比で12月3.0%増の後、1月は非耐久消費財、耐久消費財等が増加したものの資本財、生産財が減少したことから0.7%減となった。鉱工業生産者製品在庫は、前月比で12月1.1%増の後、1月は食料品・たばこ、精密機械等が増加したものの輸送機械、化学等が減少したことから0.8%減となった。また、1月の鉱工業生産者製品在庫率指数は、99.2と前月を0.5ポイント下回ったが、繊維、精密機械等で高水準である。

最近の動きを業種別にみると、電気機械では、生産、出荷とも電子計算機本体及び同関連装置等(により、12月増加した後、1月は減少した。在庫は、このところ横ばい気味に推移している。精密機械では、生産は2か月連続して増加した。出荷はこのところ減少傾向で推移しており、1月は35mmカメラ等により減少した。在庫は、12月減少した後、1月は増加した。食料品・たばこでは、生産、出荷ともこのところ増加している。在庫は12月減少した後、1月は精製糖等により増加した。

雇用情勢は、失業率が既往最高となるなど厳しい状況となっている。所定外労働時間や求人 は製造業の輸出関連業種を中心に減少傾向にある。新規求人倍率(季節調整値)は12月0.93倍の後、1月は0.90倍、有効求人倍率(同)は12月0.62倍の後、1月は0.61倍とともに低下した。また、1月の完全失業者数(季節調整値)は179万人(前月差7万人増)、完全失業率(同)は3.0%(前月2.9%)と、ともに既往最高となり、事業主都合解雇者数(雇用保険業務統計)も輸出関連業種を中心に前年同月を上回って推移している。一方、雇用者数は、サービス業では堅調に増加しているものの、全体では伸びが鈍化してきており、1月は前年同月比0.3%増(前年同月差15万人増)となった。

また、前記「企業短期経済観測」により、全国企業の雇用に関する判断をみると、製造業の雇用過剰感はさらに強まっている。こうしたことを背景として労働省「労働経済動向調査」(62年2月調査)では、製造業における雇用調整の実施事業所割合は10～12月期実績40%(1～3月期実績見込み42%)と前期(7～9月期実績36%)をさらに上回った。

企業の動向をみると、企業収益は、非製造業では堅調に推移しているものの、製造業での輸出

の減少、製品価格の下落等から、全体としては低い水準が続いている。また、これまでの円高の進展等により、製造業を中心に企業の業況判断には停滞感が続いており、なかんずく中小企業の業況感は後退している。前記「企業短期経済観測」によると、主要企業(全産業)では、61年度下期の経常利益は、前年同期比18.5%の減益、62年度上期には同2.5%の減益が見込まれている。業種別にみると、製造業では61年度下期には同23.1%減益の後、62年度上期には同9.7%の増益が見込まれている。一方、非製造業では、電力・ガス業等の減益により61年度下期同13.3%、62年度上期同15.1%の減益予想となっているものの、大半の業種では引き続き高水準の収益を見込んでいる。こうした中で主要企業の業況判断をみると、製造業では、引き続き「悪い」が「良い」を大幅に上回っているものの、総じて横ばいで推移している。非製造業では、おおむね良好感が続いている。

なお、中小企業の経常利益を同調査(全国企業製造業)でみると、61年度下期は前年同期比で6.8%の減益(62年度上期予測は14.1%の増益)が見込まれている。また、中小企業の業況判断をみると、引き続き「悪い」が「良い」を大幅に上回っている。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数でみると、1月は761件で前年同月比20.8%減の後、2月は778件で同27.6%減となり、落ち着いている。

4 物価:消費者物価は一層の安定

卸売物価は、輸入物価は上昇したものの国内卸売物価等の下落により前年を下回る水準で安定的に推移している。2月の国内卸売物価は、石油製品等が値上がりしたものの綿糸、大豆油等の値下がりから前月比0.1%の下落(前年同月比6.7%の下落)となった。一方、輸入物価は原油等の値上がりから前月比1.1%の上昇(前年同月比29.0%の下落)となった。また輸出物価は円高等により下落した。この結果、総合卸売物価は前月比で1月0.6%下落の後、2月は0.1%の下落(前年同月比9.1%の下落)となった。

商品市況(月末対比)は、石油、鋼材等が上昇したものの、食品、木材、繊維等の下落により2月はほぼ横ばいとなった。2月の動きを品目別にみると、C重油、ガソリン、山形鋼等が上昇したものの、大豆油、米ツガ正角、綿糸等が下落した。

消費者物価は、一層の安定を示している。1月の全国指数は、生鮮食品等が値上がりしたものの、電気・都市ガス料金の暫定再引下げ、冬物衣料、乳卵類の値下がりなどから前月比0.4%の下落となっており、前年同月比では暖冬による生鮮野菜の安値、2度にわたる電気・都市ガス料金の暫定引下げ等から1.1%の下落と2か月連続の下落となった。

2月の動きを東京都区部速報でみると、ガソリン等が上昇したものの、生鮮食品、冬物衣料等の値下がりなどがら、前月比0.1%の下落(前年同月比0.7%の下落)となっている。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は前月比0.2%の上昇となっている。

5 金融財政:日銀券は高い伸び

最近の金融情勢をみると、日銀券は高い伸びとなっており、マネーサプライはやや高い伸びとなっている。短期市場、金利は公定歩合引下げに伴い低下した後、強含みで推移している。貸出金利は引き続き低下している。公社債相場は、公定歩合引下げに伴い上昇した後一進一退で推移したが、3月中旬以降再び強含んだ。株式相場は、2月下旬以降強含みで推移している。

日銀券の月中平均発行残高は、前年同月比で1月8.6%増の後、2月は株式市場の活況等を映じて10.1%増と高い伸びとなった。

企業金融動向をみると、設備・運転資金とも総じて低調に推移している。

マネーサプライ(M₂+CD)の月中平均残高を前年同月比で見ると、1月8.6%増の後、2月(速報)は8.8%増とやや高い伸びとなった。これは金利低下、株式市場の活況等を反映して現金通貨、預金通貨の増勢が強まったことによる。

短期金融市場みると、2月中の金利は、インターバンク市場では上・中旬と落ち着いた動きとなったが、オープン市場では中旬にかけて強含み、下旬には、公定歩合引下げに伴いインターバンク、オープン市場とも金利は低下し、その後は期末の資金需要期を控えて強含みで推移した。との結果、2月のコールレート(有担保、無条件物)の月中平均は4.0536%(1月中平均4.0863%)、手形レート(2か月物)の月中平均は4.1719%(同4.2750%)となった。なお、3月上旬は引き続き強含みで推移したが、中旬に入って落ち着いた動きとなっている。

なお、民間金融機関等の預貯金金利は、2月の公定歩合引下げに伴い3月16日に引き下げられた。

全国銀行の貸出約定平均金利は、1月中は、短期、長期ともプライムレート引下げの影響が続いていることもあり、長期では0.051%、短期では0.069%と引き続き低下した。この結果、総合では1月中0.649%低下し月末には5.456%となった。

なお、民間金融機関は、2月28日に長期プライムレートを0.3%引き下げ5.5%とし、3月16日には短期プライムレートを0.375%引き下げ3.375%とした。

公社債市場をみると、相場は、2月上旬は需給の堅調等を反映して強含んだ後、中旬にはやや軟化する局面もあったが、公定歩合引下げに伴い上昇した。なお、3月に入って、上旬は一進一退で推移した後、中旬以降再び強含んだ。

株式市場では、相場は、2月中は高値警戒感等から中旬まで低下傾向で推移した後、下旬には公定歩合引下げや海外株高を反映して急伸した。この結果、2月末の東証株価指数は1,793.17(1月末1,758.34)の既往最高値となった。なお、3月に入っても、強含みで推移している。

[発行年リストへ](#) [発行年月日リストへ](#)